



最近の県内経済情勢

令和3年10月27日

財務省関東財務局

長野財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

（注）3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、一部に弱い動きが続いているものの、持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（3年7月判断）	今回（3年10月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
雇用情勢	一部に弱い動きが続いているものの、横ばいの状況にある	一部に弱い動きが続いているものの、持ち直している	↗
設備投資	3年度は増加見込みとなっている	3年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	3年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年並みとなっている	↗

【先行き】

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」

コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている一方で、百貨店・スーパー販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録台数は前年を下回っている。飲食・宿泊・観光は、引き続き弱さがみられるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。

このように、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 巣ごもり消費に伴う中食需要増加の影響で、冷凍食品の売れ行きが堅調である。(コンビニエンスストア、大企業)
- 夏場の感染者数の増加や大雨の影響により来店客数が減少したが、全国的に緊急事態宣言等が解除されて以降、足下で来店客数の増加が見られる。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 衣料品はテレワークの普及により軽装化が進んだことや、イベント自粛によってハレの日需要が減少していることから、売上は低調。(ショッピングセンター、中堅企業)
- 天候不順が続いたことから、飲料品や接触冷感寝具の売上が減少した。(ホームセンター、中堅企業)
- 前年は定額給付金や在宅時間増加によるパソコンや家電の特需があったが、足下の売上は落ち着いており、例年並み。(家電量販店、大企業)
- 宴会や会議等の需要は戻ってきていないが、緊急事態宣言等の解除や県内居住者を対象とした宿泊割引の効果により足下の宿泊予約は好調。(業界団体)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数を業種別にみると、情報通信機械は下降しているものの、汎用・生産用・業務用機械は横ばいとなっており、電子部品・デバイス、食料品、電気機械、輸送機械などは上昇している。

このように、生産活動は、緩やかに持ち直している。

- 半導体製造装置向け製品への引き合いが強い一方、車載向けについては自動車メーカーの生産調整の影響が出始めている。(汎用機械、大企業)
- 半導体需要は引き続き旺盛。在宅時間が増加した影響により、高性能パソコンやグラフィックボード向け製品が好調である。(電子部品・デバイス、大企業)
- 巣ごもり消費の流れを受け、外食チェーン店向けのテイクアウト関連商品が好調に推移している。(食料品、中堅企業)

■ 雇用情勢 「一部に弱い動きが続いているものの、持ち直している」

雇用情勢は、一部の業種に弱い動きが続いているものの、有効求人倍率が上昇しており、持ち直している。

- 急激な増産計画に伴い、製造ライン、設計、営業等の各職種において人材が不足。派遣社員の配置を検討したが、売り手市場のため人材の確保が難航した。(生産用機械、大企業)
- 東京オリンピックの工事が一段落し、首都圏の建設会社の採用が落ち着いたことなどを背景に、当社への就職希望者が増加している。(建設業、大企業)
- 宿泊客の減少や宴会需要の減少により、人手は過剰となっているが、需要の回復に備えて人材を確保しておく必要があることから、雇用調整助成金を活用して雇用を維持している。(宿泊、大企業)

■ 設備投資 「3年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7~9月期

法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)で3年度の設備投資計画をみると、製造業は前年比95.3%の増加見込み、非製造業は同▲20.8%の減少見込み、全産業では同64.4%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「3年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7~9月期

法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)で3年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比49.7%の増益見込み、非製造業では同▲5.5%の減益見込み、全産業では同39.0%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」3年7~9月期

法人企業景気予測調査(3年7~9月期調査)の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「上昇」超に転じている。

先行きについては、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年並みとなっている」

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲が前年を下回っている一方で、持家は前年を上回っており、全体として前年並みとなっている。

最近の県内経済情勢

資料編

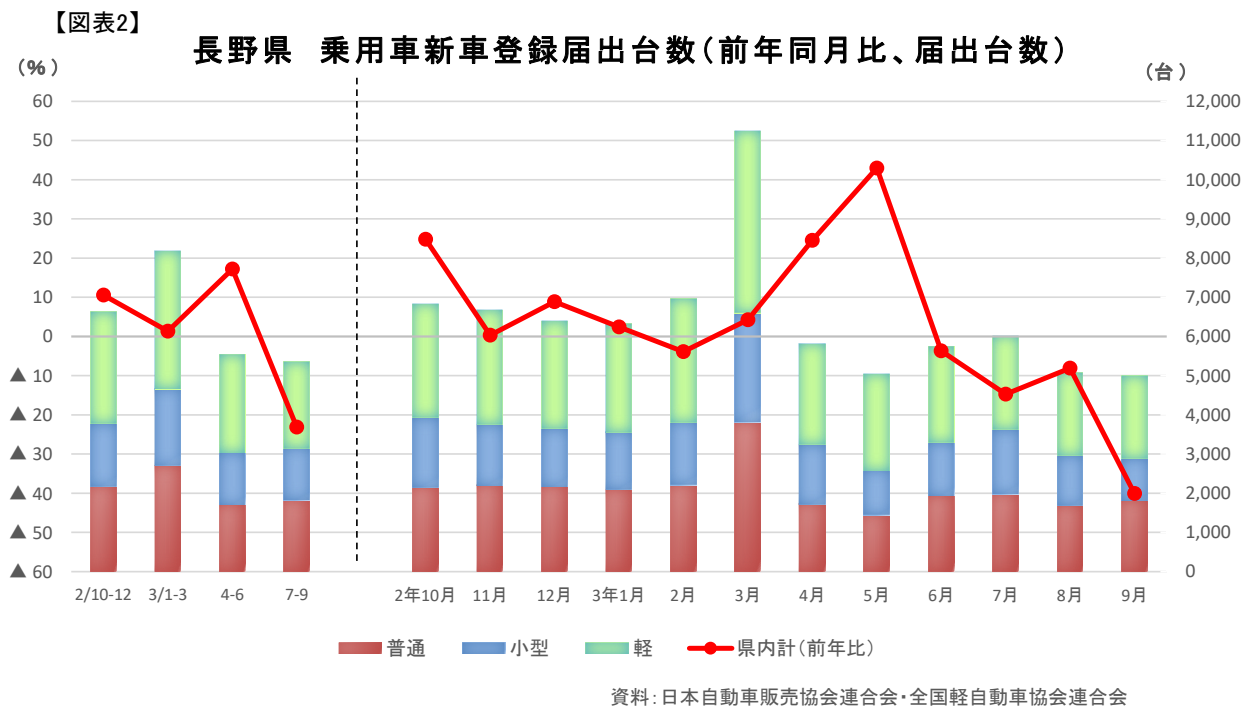
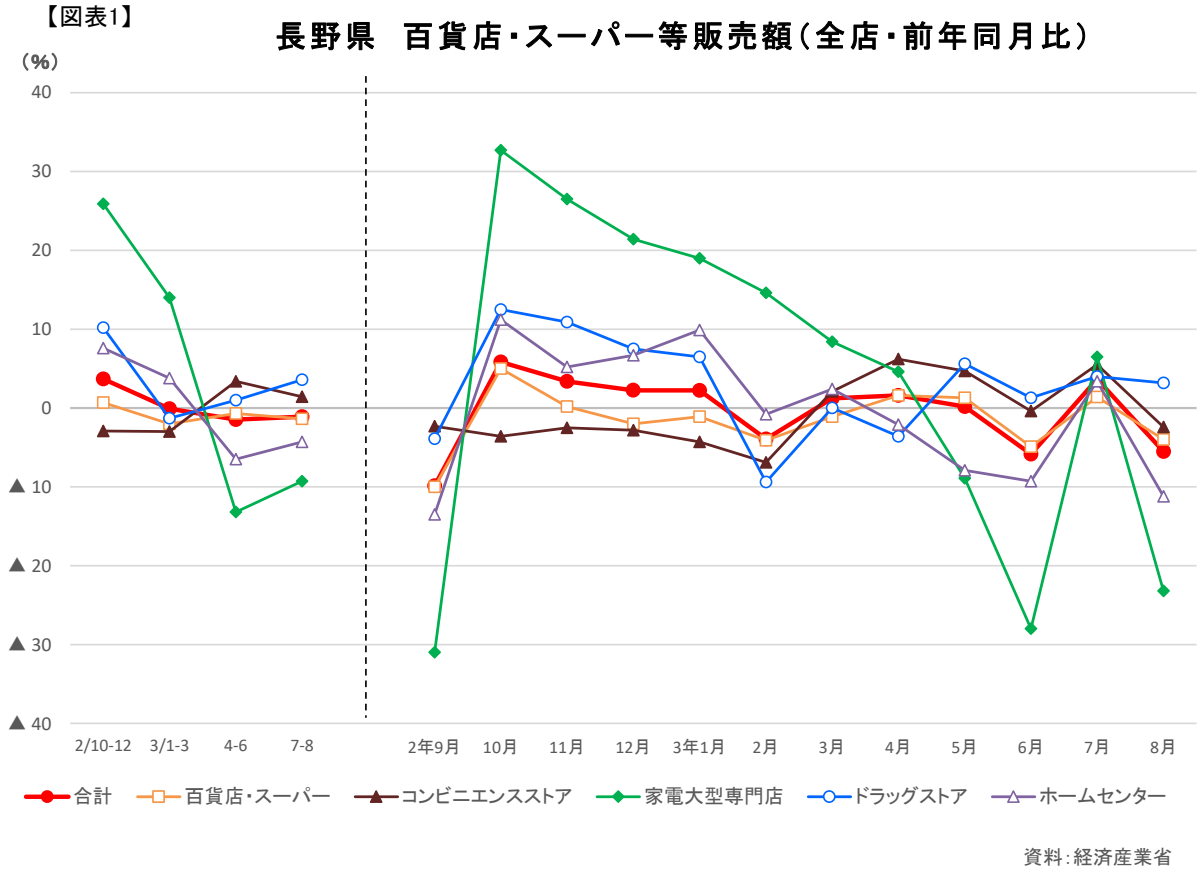
令和 3 年 10 月 27 日

財務省 関東財務局

長野財務事務所

1. 個人消費

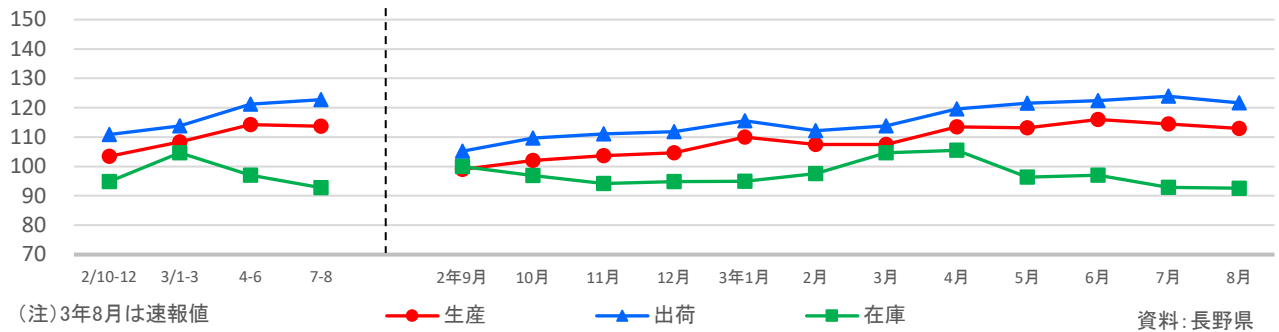
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある



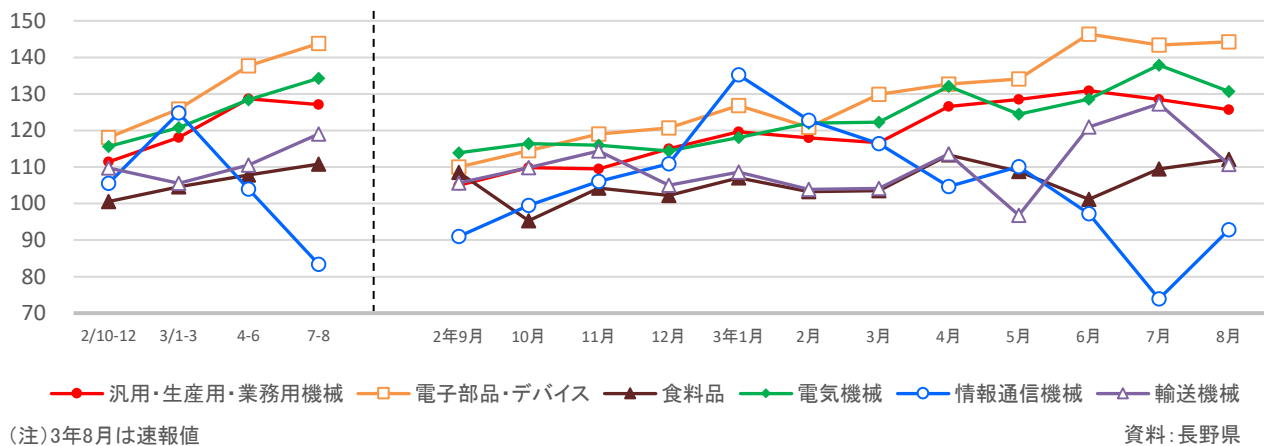
2. 生産活動

緩やかに持ち直している

【図表3】 長野県 鉱工業指数(季節調整値・H27=100)



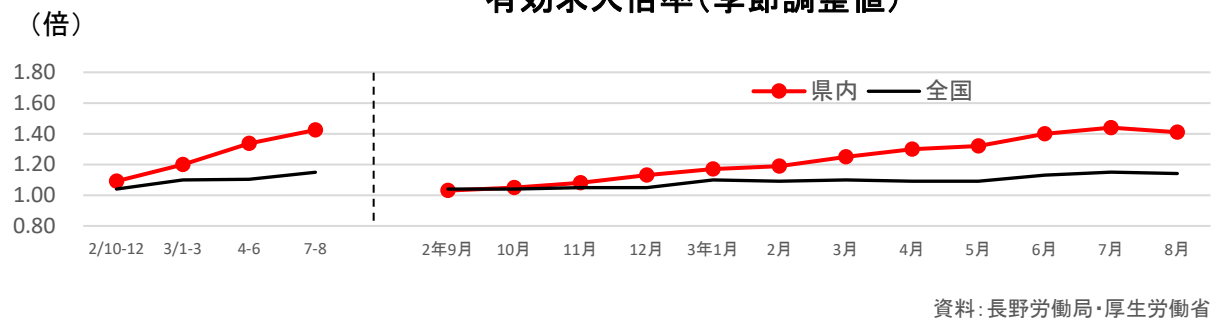
【図表4】 長野県 業種別鉱工業生産指数(季節調整値・H27=100)



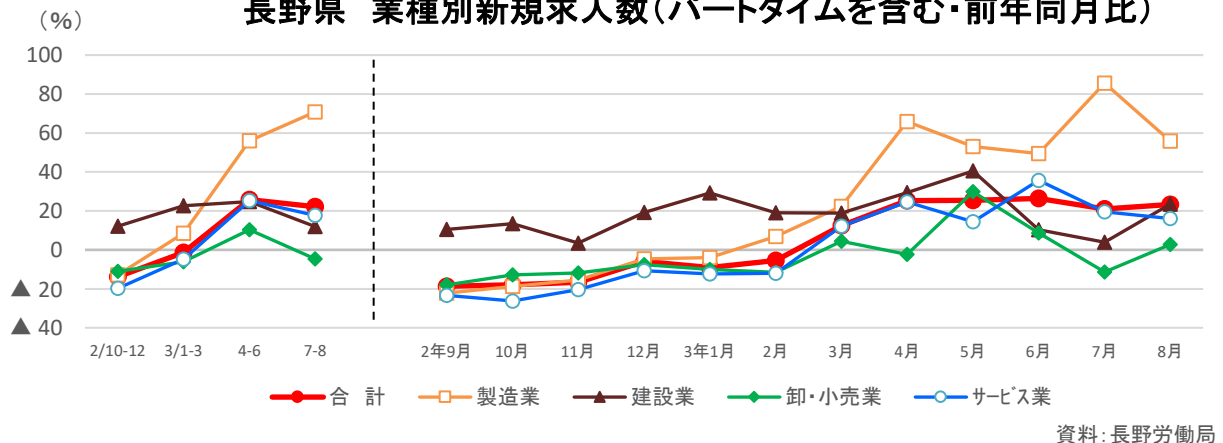
3. 雇用情勢

一部に弱い動きが続いているものの、持ち直している

【図表5】 有効求人倍率(季節調整値)



【図表6】 長野県 業種別新規求人数(パートタイムを含む・前年同月比)



4. 企業収益・設備投資

企業収益:3年度は増益見込みとなっている
設備投資:3年度は増加見込みとなっている

【図表7】

企 業 収 益 ・ 設 備 投 資

(前年比増減率:%)

	売 上 高	経 常 利 益		設 備 投 資
		(受取配当金を除く)		
全規模・全産業	10.4 (5.3)	39.0 (15.0)	44.0 (17.5)	64.4 (53.3)
大企業	8.7 (4.0)	31.8 (8.9)	34.1 (12.6)	72.6 (58.5)
中堅企業	17.6 (13.5)	111.0 (123.9)	151.1 (58.6)	18.8 (16.8)
中小企業	5.1 (3.5)	4.6 (18.5)	4.7 (19.1)	▲ 5.6 (68.7)
製造業	17.7 (6.8)	49.7 (19.3)	57.3 (24.7)	95.3 (77.1)
非製造業	▲ 0.8 (0.8)	▲ 5.5 (▲ 10.2)	▲ 5.7 (▲ 10.6)	▲ 20.8 (▲ 15.8)

(注)1.()書は前回(3年4~6月期)調査結果

2.売上高、経常利益は「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除いたもの

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和3年7~9月期調査)」

5. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

企 業 の 景 況 判 断 B S I (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

【図表8】

(単位:%ポイント)

	3年4~6月	3年7~9月	3年10~12月	4年1~3月
全規模・全産業	(▲ 3.2)	5.3 (▲ 5.7)	6.6 (6.4)	0.7
大企業	(2.9)	0.0 (0.0)	2.9 (5.7)	▲ 5.7
中堅企業	(6.5)	20.6 (0.0)	14.7 (22.6)	0.0
中小企業	(▲ 8.8)	1.2 (▲ 9.9)	4.8 (1.1)	3.6
製造業	(11.8)	11.6 (▲ 3.9)	11.6 (13.2)	▲ 7.2
非製造業	(▲ 17.3)	0.0 (▲ 7.4)	2.4 (0.0)	7.2

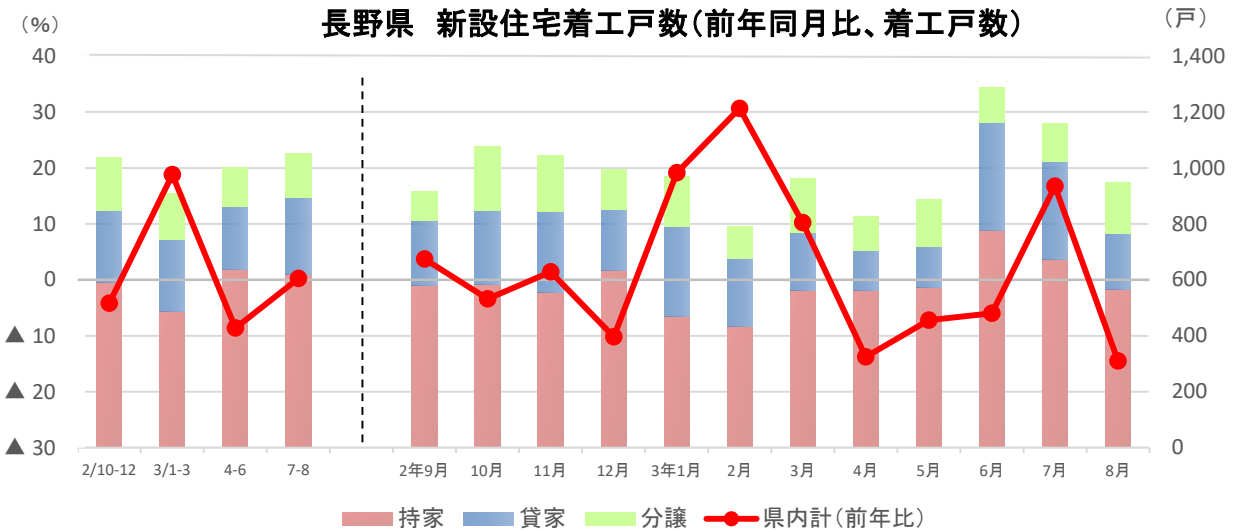
(注)()書は前回(3年4~6月期)調査結果

資料:長野財務事務所
「法人企業景気予測調査(令和3年7~9月期調査)」

6. 住宅建設

前年並みとなっている

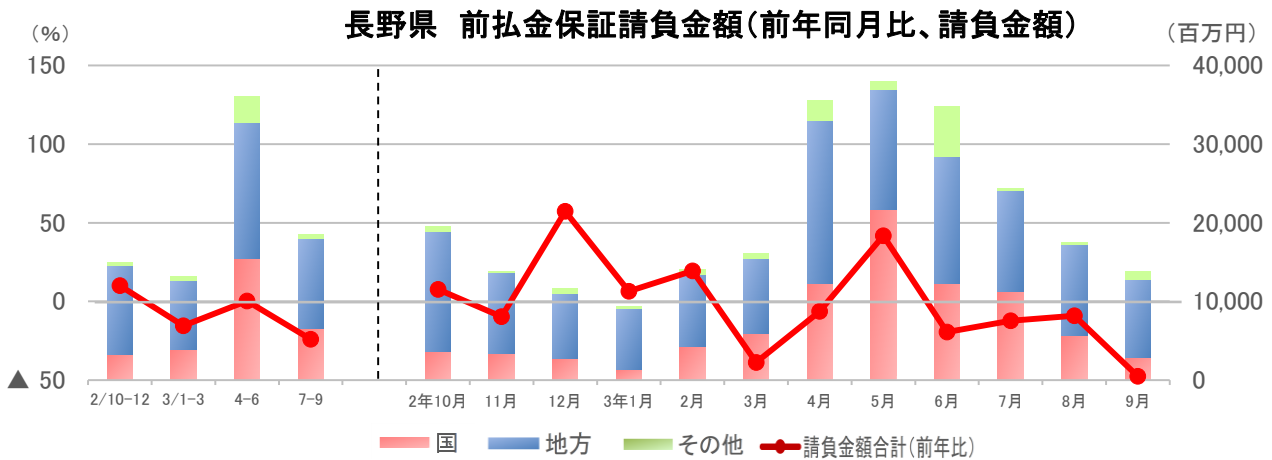
【図表9】



(参考) 公共工事

前年を下回っている

【図表10】



(参考) 倒産

件数は前年を下回っている

【図表11】

